

2022年4月11日

上場会社名 株式会社コジマ
 コード番号 7513 URL <https://www.kojima.net/corporation/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中澤 裕二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 専務執行役員 (氏名) 荒川 忠士
 経営企画本部長

TEL 03-6907-3113

四半期報告書提出予定日 2022年4月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の業績(2021年9月1日～2022年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	138,516	—	4,759	—	4,976	—	3,401	—
2021年8月期第2四半期	147,934	11.0	5,114	204.3	5,221	189.5	3,513	218.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	44.11	44.03
2021年8月期第2四半期	45.27	45.22

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	116,276	59,558	51.1
2021年8月期	112,525	58,993	52.4

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 59,473百万円 2021年8月期 58,940百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の業績予想(2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,700	—	8,300	—	8,500	—	5,900	—	76.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期2Q	77,912,716 株	2021年8月期	77,912,716 株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	795,145 株	2021年8月期	795,145 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期2Q	77,117,571 株	2021年8月期2Q	77,614,894 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年4月18日(月)に機関投資家、アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)につきましては、四半期決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	9
(持分法損益等)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
生産、受注及び販売の実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2021年9月1日から2022年2月28日まで)におけるわが国経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症(以下「本感染症」という)による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられます。企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直しておりますが、個人消費は持ち直しに足踏みがみられ、雇用情勢は引き続き弱い動きとなっております。

当家電小売業界における売上は、スマートフォン等が好調、冷蔵庫等が堅調に推移いたしました。テレビ、ゲーム、エアコンやパソコン等が低調であったため、総じて低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は、「家電を通じて 笑顔あふれる 明るく暖かいみらいをつくる 暮らし応援企業であること」をパーパスと定め、「お客様の暮らしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。暮らし応援コジマ」をビジョンに掲げ、ビックカメラとの連携による相乗効果を最大限に発揮し、「生産性の向上」及び「持続的な成長」を2大戦略として取り組み、企業価値の向上に努めております。また、当社はおお客様の住まいに近く、暮らし関連の不可欠な商品やサービスを提供し、地域のおお客様の“必要”にお役に立てるよう、店舗運営やサービスの推進に取り組んでおります。なお、本感染症拡大防止の対策につきましては、お客様と従業員の安全確保を最優先に考え、マスク着用、丁寧な手洗い・消毒、従業員の出退勤時の検温、店内消毒、レジ・カウンター等への飛沫感染防止シート設置、ソーシャルディスタンスの確保等を継続して実施しております。

当事業年度は、店舗における「集客力の強化」にこだわり、競合他社との差別化を図るため、「暮らし応援」企業として地元企業や地方自治体と連携し、地域に密着したイベントの開催に取り組んでおります。2021年10月には、包括連携協定を締結した地方自治体(栃木県)と連携し、「物産展」を大阪府の店舗で開催したことに加え、11月には、地元プロ野球チームと連携した「お子様向け野球教室」を開催するなど、地域社会の活性化に貢献する取り組みを実施しております。そのほか、新たな形のイベントとして、「コジマの朝イチ」と題した野菜や果物の店頭販売イベントを定期的に開催し、家電製品の購入以外でも、お客様のご来店につながる機会の創出に取り組んでおります。さらに、ビックカメラグループの幅広い取り扱い商品や専門性を活かして、トイズや自転車、酒類など、生活スタイルの変化に伴い需要が増加している新たな商品カテゴリの拡充を引き続き進めております。11月19日には、「コジマ×ビックカメラ 港北東急S.C.店」の増床リニューアルを実施し、当社最大級となるトイズコーナーを新規に導入したほか、2022年2月26日には、「コジマ×ビックカメラ 箕面店」に自転車を導入するなど、よりお買物を楽しんでいただける店舗づくりに取り組んでおります。

また、営業本部内に新設しました「女性・Smile推進室」のもと、女性メンバーを中心として行う実演や提案販売、商品展開を強化し、女性ならではの目線で快適な生活を想像できるご提案や売場の充実を推進しております。引き続き、お客様の変わりゆくニーズにいち早く気づき、素早く対応し、商品の使用や所有によって感じられる喜びや満足感が伝わる、魅力ある売場づくりに努めてまいります。

2021年11月6日には、インターネット通販サイト「コジマネット」において、お申し込みいただいた商品を店頭でお支払い・お受け取りができる「ネット取り置きサービス」を導入し、順次店舗数の拡大を進め、店舗とインターネット通販サイトの連携強化に努めております。さらに2022年2月21日には、すでに全店舗に導入していた「d払い」を「コジマネット」でスタートさせ、決済手段の拡充にも努めるなど、より便利でお買い物しやすい仕組みづくりに取り組んでおります。

店舗展開におきましては、2021年10月27日の「コジマ×ビックカメラ フルルガーデン八千代店」(千葉県八千代市)など3店舗を開店した一方、「コジマ×ビックカメラ イオンモール常滑店」(愛知県常滑市)など4店舗を開店し、2022年2月末現在の店舗数は139店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,385億16百万円(前年同四半期は1,479億34百万円)、営業利益は47億59百万円(前年同四半期は51億14百万円)、経常利益は49億76百万円(前年同四半期は52億21百万円)、四半期純利益は34億1百万円(前年同四半期は35億13百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減額及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。詳細につきましては、

「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する説明**① 資産、負債及び純資産に関する分析**

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ37億50百万円増加（前事業年度末比3.3%増）し、1,162億76百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加19億81百万円、長期前払費用の増加14億85百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ31億84百万円増加（前事業年度末比5.9%増）し、567億17百万円となりました。主な要因は、契約負債等を含むその他流動負債の増加46億46百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ5億65百万円増加（前事業年度末比1.0%増）し、595億58百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）10億79百万円、収益認識関係基準等の適用による利益剰余金の当期首残高の減少（純資産の減少）17億89百万円があったものの、四半期純利益（純資産の増加）34億1百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

当第2四半期累計期間における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ4億77百万円減少し、175億78百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は31億12百万円（前年同四半期は47億11百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加19億81百万円があったものの、税引前四半期純利益50億13百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は11百万円（前年同四半期は4億38百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出7億17百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入4億9百万円、投資その他の資産の減少を含むその他3億20百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は36億1百万円（前年同四半期は93億93百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出23億70百万円、配当金の支払額10億78百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2021年10月12日の決算発表時の予想を変更しております。詳細につきましては、2022年4月6日に公表いたしました「第2四半期累計期間の業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,055	17,578
売掛金	12,463	14,445
商品	37,027	38,168
貯蔵品	116	119
前払費用	1,184	1,794
未収入金	2,088	1,846
その他	566	1,005
貸倒引当金	△201	△122
流動資産合計	71,302	74,836
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,120	8,201
土地	8,528	8,195
その他（純額）	1,433	1,383
有形固定資産合計	18,082	17,779
無形固定資産		
その他	1,131	1,083
無形固定資産合計	1,131	1,083
投資その他の資産		
前払年金費用	2,417	2,532
繰延税金資産	7,821	7,272
長期前払費用	425	1,910
差入保証金	11,281	10,797
その他	119	117
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	22,010	22,576
固定資産合計	41,223	41,439
資産合計	112,525	116,276

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,684	16,800
1年内返済予定の長期借入金	4,625	4,370
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	99	94
未払金	5,012	4,533
未払法人税等	878	759
賞与引当金	1,187	1,139
ポイント引当金	2,308	—
店舗閉鎖損失引当金	203	53
資産除去債務	54	0
その他	5,526	10,172
流動負債合計	35,780	38,123
固定負債		
社債	600	500
長期借入金	10,707	8,592
リース債務	371	323
商品保証引当金	319	250
店舗閉鎖損失引当金	438	399
資産除去債務	4,263	4,299
その他	1,051	4,227
固定負債合計	17,752	18,594
負債合計	53,532	56,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	15,913	15,913
利益剰余金	17,623	18,156
自己株式	△572	△572
株主資本合計	58,940	59,473
新株予約権	52	84
純資産合計	58,993	59,558
負債純資産合計	112,525	116,276

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	147,934	138,516
売上原価	105,663	100,976
売上総利益	42,271	37,540
販売費及び一般管理費	37,156	32,781
営業利益	5,114	4,759
営業外収益		
受取利息	21	16
受取手数料	21	25
受取保険金	75	105
助成金収入	1	163
店舗閉鎖損失引当金戻入額	59	—
その他	15	7
営業外収益合計	194	319
営業外費用		
支払利息	45	31
社債利息	0	0
支払手数料	14	9
契約違約金	9	42
その他	18	17
営業外費用合計	88	101
経常利益	5,221	4,976
特別利益		
固定資産売却益	0	226
特別利益合計	0	226
特別損失		
固定資産売却損	—	149
固定資産除却損	52	39
リース解約損	0	0
特別損失合計	52	189
税引前四半期純利益	5,169	5,013
法人税、住民税及び事業税	592	447
法人税等調整額	1,063	1,164
法人税等合計	1,655	1,612
四半期純利益	3,513	3,401

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	5,169	5,013
減価償却費	743	680
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	△48
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	24	—
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△84	△69
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△99	△91
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△26	△115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△78
受取利息及び受取配当金	△21	△16
支払利息及び社債利息	45	31
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△76
固定資産除却損	52	39
売上債権の増減額 (△は増加)	△481	△1,981
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,794	△1,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,611	1,116
未払又は未収消費税等の増減額	△2,081	508
その他	△1,803	△60
小計	△4,009	3,706
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△45	△31
法人税等の支払額	△656	△565
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,711	3,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△272	△717
有形固定資産の売却による収入	0	409
その他	△165	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△12,280	△2,370
社債の償還による支出	△100	△100
リース債務の返済による支出	△87	△52
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△929	△1,078
その他	3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,393	△3,601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,543	△477
現金及び現金同等物の期首残高	30,144	18,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,601	17,578

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を経過的な取扱いに従って第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)**(収益認識に関する会計基準等の適用)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による当第2四半期累計期間の四半期財務諸表に与える主な影響は次のとおりであります。

- ・顧客に対する販促活動に係る収益認識

当社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

なお、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期会計期間より、履行義務として識別したことによる契約負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。

また、他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上していましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

- ・修理保証サービス制度に係る収益認識

当社は販売した家電等一部の商品に対して、保証期間内における正常使用の範囲内で発生した故障に係る修理費を当社が負担する無償の長期保証サービス、及び別途の契約に基づく有償の長期保証サービスを提供しております。

当該サービスについては、販売時に一時の収益として認識しておりましたが、当該サービスの履行義務を識別し、メーカー保証のある期間は据え置き、長期保証の期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

- ・代理人取引に係る収益認識

一部の消化仕入に係る収益等について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は46億70百万円、売上原価は6億33百万円、販売費及び一般管理費は41億25百万円減少し、営業利益は87百万円、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ89百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は17億89百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計基準を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

品目別売上高

品目別		当第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	2,977	2.1	—
	テレビ	12,677	9.2	—
	レコーダー・ビデオカメラ	2,860	2.1	—
	オーディオ	1,997	1.4	—
	その他	4,236	3.1	—
	小計	24,748	17.9	—
家庭電化商品	冷蔵庫	10,505	7.6	—
	洗濯機	9,979	7.2	—
	調理家電	9,309	6.7	—
	季節家電	14,042	10.1	—
	理美容家電	6,958	5.0	—
	その他	11,854	8.6	—
	小計	62,649	45.2	—
情報通信機器商品	パソコン本体	9,480	6.8	—
	パソコン周辺機器	5,929	4.3	—
	パソコンソフト	369	0.3	—
	携帯電話	13,037	9.4	—
	その他	8,426	6.1	—
	小計	37,244	26.9	—
その他の商品	ゲーム	5,408	3.9	—
	時計	256	0.2	—
	スポーツ用品	837	0.6	—
	玩具	1,835	1.4	—
	医薬品・日用雑貨	714	0.5	—
	工事（住設含む）	2,544	1.8	—
	その他	1,530	1.1	—
	小計	13,126	9.5	—
物品販売事業		137,769	99.5	—
その他の事業		747	0.5	—
合計		138,516	100.0	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、前年同期比増減率は記載しておりません。